

<p>マクロ経済 産業動向</p>	<p>(1) 【1日 Daily Star 紙】 縫製産業の2016年の輸出額は282億ドルに達し、前年比10%以上の伸びを見せた。同産業の関係者は「幾つかの問題を解決できれば、2017年も良い年になるだろう」との見方を示した他、別の関係者は「賃金の上昇に見合う生産性の向上が喫緊の課題」と強調した。</p> <p>(2) 【3日 Financial Express 紙】 野菜の生産量は過去6年間で32%増加した。2015/16年度の野菜生産量は1,437万トンであり、2009/10年度から350万トン増加した。一方、専門家は「これでも自給自足にまで至っておらず、今後10年間でその水準に達することが期待される」と述べた。</p> <p>(3) 【3日 Daily Star 紙】 2016年の海外送金額は、前年比11.13%減の136.1億ドルとなり、過去5年間で最低の水準に留まった。海外出稼ぎ労働者は35%の増加を見せており、海外送金額が低迷する背景は、国際市場における原油価格の低迷や「Hundi」と呼ばれるインフォーマル送金手段の増加であると見られている。</p> <p>(4) 【3日 Daily Star 紙】 都市部を中心にガスの供給不足が深刻化している。例年、冬はガスの供給量が落ちるものの、近年はガス管から違法にガスを取得することが横行しており、このこともガス不足に拍車を掛けている。</p> <p>(5) 【10日 Daily Star 紙】 野菜の生産量は、高収量品種の普及や栽培技術の進歩により過去10年間で倍以上に増加している。FAO (Food and Agriculture Organization)は、21世紀に入り野菜の生産量の伸び率が高い国としてウズベキスタン、ネパールの他にバングラデシュを取り上げている。</p> <p>(6) 【10日 Financial Express 紙】 キャッサバの栽培が広まっている。これはキャッサバの販売価格の上昇によるもの。ある農民は「以前は1トンあたり1,500タカでしか売れなかったが、現在は7,000タカで売れる」と述べた。通常1エーカーの土地から6~8トンのキャッサバを得ることができるので、1エーカー当たりの利益は20,000~25,000タカになる。</p> <p>(7) 【11日 Daily Star 紙】 じゃがいもの価格が下落している。じゃがいも1キロの生産費用が10タカである中、ダッカの卸売市場では1か月前より50%減の1キロあたり12~20タカで取引されている。これは、じゃがいもの供給過剰が原因。</p> <p>(8) 【12日 Daily Star 紙】</p>
-----------------------	--

	<p>世界銀行は「Global Economic Prospects Report」を発表し、この中で、バングラデシュの今年度の経済成長率を6.8%とする見通しを明らかにした。これに対しMuhith財務大臣は「政府は今年度の経済成長率について7.5%を目標としており、これを達成できると信じている」と述べた。</p> <p>(9) 【13日 Daily Star 紙】 Microsoft Bangladesh 社と OlusOne 社は、クラウドを活用した医療サービスを開始することを明らかにした。両社は、インターネット中継で医者診察が受けられる他、病院予約などもネット経由で行える仕組みを構築する。PlusOne 社関係者は「バングラデシュでは適切な医療サービスへのアクセスが欠如している」と述べた。</p> <p>(10) 【15日 Daily Star 紙】 Aus 米の耕作面積が昨年の101.7万ヘクタールから、今年は94.2万ヘクタールに減少している。また、これに伴いAus 米の収穫量も昨年比7%減の213.4万トンに留まった。これは米価の低迷から農民がジュートなどの換金作物へ流れているためである。実際、ジュートの耕作面積は前年度比9%増となっている。</p> <p>(11) 【18日 Daily Star 紙】 Mastercard 社は消費者心理調査の結果を発表し、バングラデシュは半年前より11.2ポイント上昇の82.8ポイントとなり、消費者心理は大幅に好転していることが明らかになった。同調査は、Mastercard 社が、アジア太平洋諸国17か国の8,723名を対象に、今後6か月間の「マクロ経済」「雇用」「所得」「証券市場」「生活水準」の5項目の見通しを問うもの。</p> <p>(12) 【19日 Daily Star 紙】 ロンドンのGSMA 社によれば、バングラデシュにおける携帯電話を介したビジネスは、2015年には128億ドルに達し、GDPのおよそ6.2%を占めるに至っている。バングラデシュでは携帯電話を通じたインターネットへの接続率(Mobile Internet Penetration)は33%であり、インドと同水準である。</p> <p>(13) 【29日 Financial Express 紙】 セメントやレンガなど建設資材の需要が近年、増加傾向にある。業界関係者は、「政府によるインフラプロジェクトだけでなく、海外送金の流入を背景に農村地域の住宅建設でセメントやレンガの需要が高まっている」と述べた。</p>
<p>財政 税制</p>	<p>(1) 【24日 Daily Star 紙】 昨年度(2015/16年度)の予算執行率は、平年並みの76%に留まったことが明らかになった。昨年度の予算は総額2兆9,510億タカであったのに対し、実際の支出額は2兆2,250億タカであった。政府関係者は、「開発予算における執行率の低迷が原因」との見方を示した。</p>

	<p>(2) <b>【31日 Daily Star 紙】</b>  2016/17年度第一四半期（2016年7月～9月）の予算執行額は、前年同期比15%増の4,289億タカに達した。Muhith財務大臣は「これは、非開発予算の執行が進んだ結果」と述べた。実際、同期間の開発予算の執行額は756億タカで前年同期比0.42%増に留まった一方、非開発予算は同19.35%増の3,532億タカに達した。</p>
金融・物価・ 為替	<p>(1) <b>【1日 Daily Star 紙】</b>  2016年の商業銀行の営業利益は、貸出金利の下落にもかかわらず、改善に向かった。民間最大のイスラム銀行では、営業利益が創業以来初めて200億タカを超えた。また問題が多いとされる国営商業銀行でも、収益の改善が見られた。銀行関係者は「政治の安定が銀行の収益を後押しした」と述べた。</p> <p>(2) <b>【1日 Daily Star 紙】</b>  2016年の証券市場における外国投資家の買い越し額は134億タカとなり、前年（18.5億タカ）より7倍の伸びを見せた。専門家は「貸出金利の低下、安定的な為替レートを含む良好なマクロ経済環境が、外国投資家の心理を好転させた」と述べた。</p> <p>(3) <b>【2日 Daily Star 紙】</b>  2016年にバングラデシュの生活費は6.47%増加した。Consumers Association of Bangladeshが114種類の食糧品、22種類の日用品、14種類の公共サービスを対象に価格調査を実施した結果を発表。</p> <p>(4) <b>【2日 Daily Star 紙】</b>  銀行セクターにとって2016年は、銀行間の金利競争が過熱した1年であった。余剰資金を抱える銀行は、優良顧客に対し低い貸出金利を提案しており、銀行関係者は「新規顧客を獲得する為の競争は熾烈である」と述べた。</p> <p>(5) <b>【4日 Daily Star 紙】</b>  2016年12月の物価上昇率は、前月比0.35%減の5.03%となり、53か月ぶりの低水準に留まった。食料品部門の物価上昇率は5.38%（前月比0.03%減）であった他、非食料品部門は4.49%（同0.88%減）であった。Kamal計画大臣は「政治的安定が物価の安定に寄与している」との見方を示した。</p> <p>(6) <b>【5日 Daily Star 紙】</b>  グラミン銀行の2016年の利益は、前年（2,430億タカ）より大幅に増加し10億タカに達した。これはマクロ経済の安定や自然災害の減少を背景に、貸出額と返済額が伸びたことが要因。2016年の新規貸出額は1,875億タカであった。</p> <p>(7) <b>【12日 Daily Star 紙】</b>  11日、中央銀行はモバイル・バンキングを通じた取引限度額を引き下げた。従前の一日当たりの限度額は預入額および引出額ともに</p>

	<p>25,000 タカであった。しかし今般、中央銀行は、これを預入額は15,000 タカ、引出額は10,000 タカに引き下げた。中央銀行関係者は、この背景を「小口金融の健全化の為」と説明している。</p>
投資	<p>(1) 【19日 Daily Star 紙】 Coca-Cola 社は、Bhaluka に同社ではバングラデシュ初となる工場を開設した。投資総額は7,400 万ドルに上り、開所式には Muhith 財務大臣なども駆け付けた。同工場では Coca-Cola、Fanta、Sprite 等が生産され、150 名以上が雇用される予定。</p>
貿易	<p>(1) 【6日 Daily Star 紙】 今年度上半期（2016 年 7 月～12 月）の小麦の輸入額は、前年同期比 48%増の 290.6 万トンに達した。これは国内の小麦粉の消費量の増加に加え、国際市場における小麦価格の下落が主な要因。</p> <p>(2) 【18日 Daily Star 紙】 もしアメリカのトランプ新大統領が公約通り、アメリカの雇用を守る為に輸入品に対し 35～40%の関税を課したら、バングラデシュの縫製産業は大きな打撃を受けるだろう。アメリカ向け輸出品の内、縫製品は 95%を占める中、縫製業界団体は「もし関税引き上げが実施されたら、バングラデシュの縫製品は競争力を失うだろう」と述べた。</p> <p>(3) 【20日 Daily Star 紙】 英国の EU 離脱（Brexit）の影響が早くも顕在化している。英国のアパレル大手の Next 社は、2016 年のバングラデシュからの仕入れ額は 2 億 6,000 万ドルを予定していたが、実際には 1 億 8,000 万ドルに留まったことを明らかにした。これは英国の EU 離脱表明後、ポンド安が続いており、仕入れ金額が上昇した為。</p>
雇用問題 海外出稼ぎ 社会保障	<p>(1) 【4日 Financial Express 紙】 2016 年（1 月～12 月）の新規海外出稼ぎ労働者数は、前年比 36%増の 757,731 名に達した。この内、最大の出稼ぎ国はオマーン（188,247 名）であり、これにサウジアラビア（143,913 名）、カタール（120,382 名）、バーレーン（72,167 名）、シンガポール（54,730 名）、マレーシア（40,126 名）が続く。</p> <p>(2) 【10日 Daily Star 紙】 Center for Development and Employment Research (CDER) は、若年人口（15～29 歳）は 4,343 万人存在するが、この内の 4 分の 1 に当たる約 1,100 万人は教育も受けておらず、職にも就いていないとする調査結果を明らかにした。CDER 代表は「若年層を労働力として活用できないことは社会の損失だ」と述べた。</p>
社会	<p>(1) 【1日 Daily Star 紙】 ダッカ上下水公社 (DWASA) の水道料金は、2016 年 7 月は 1,000 リットル当たり 7.71 タカであったものが、2016 年 11 月には 10 タカにま</p>

	<p>で引き上げられた。この値上げに対し非難が殺到する中、DWASAは「生産費用が28タカ掛かっている水を10タカで販売している」と反論した。</p> <p>(2) 【4日 Daily Star 紙】  米国のNGO (Social Progress Imperative) は” Social Progress Index 2016” を発表し、この中でバングラデシュは133か国中101位であった。同 Index は「栄養・基礎的医療へのアクセス」「水と衛生」「情報通信へのアクセス」「環境」「基本的人権」など12項目から構成されている。バングラデシュは「栄養・基礎的医療へのアクセス」「健康・幸福」で良好な点数だったものの、その他の項目では点数が振るわなかった。</p> <p>(3) 【7日 Daily Star 紙】  6日、バングラデシュ警察は過激派アジトを襲撃し、Neo JMB の幹部でダッカ襲撃テロ事件の首謀者の一人と目される Nurul Islam Marzan を射殺した。この際、同じく Neo JMB 幹部であり、2015年10月にロングプールで発生した邦人殺害事件への関与が疑われる Saddam Hossain も射殺された。</p> <p>(4) 【13日 Daily Star 紙】  新設私立大学16校が、教育省の認可を待っている。この16校が認可されると私立大学の総数は95校となる（この内、半数以上はダッカ市内）。現在の私立大学の学生数は46.3万人である一方、42校で副学長が置かれていない等、大学経営の在り方が課題となっている。</p> <p>(5) 【28日 Daily Star 紙】  肥料価格は政府により定められているにもかかわらず、仲介業者の跋扈により農民は過大な負担を強いられている。TSP (Triple super phosphate : 重過りん酸石灰) と DAP (Diammonium phosphate : りん酸二アンモニウム) は、バングラデシュでは主要な肥料であり、年間150万トンが供給されている。政府の規定では農家の負担はTSPで1,000タカ、DAPで1,500タカとされているが、実際にはTSPは1,500タカ、DAPには1,650タカが支払われているのが実情だ。</p>
--	--

(了)